



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月15日

会社名 株式会社ワールド

URL <http://corp.world.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上山健二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 中林恵一 (TEL) OFFICE 070-1256-0671
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	245,829	△1.7	15,923	10.1	13,225	9.6	11,144	5.5	6,720	△17.9	6,743	△17.3
29年3月期	249,983	△8.0	14,463	24.0	12,066	237.4	10,558	255.5	8,187	971.3	8,150	996.8

(参考) 当期包括利益合計額

30年3月期末 6,741百万円 (△12.4%) 29年3月期末 7,692百万円 (ー%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.75	—	28.5	5.6	5.4
29年3月期	90.36	—	49.4	5.6	4.7

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 △17百万円 29年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	202,938	27,112	26,995	13.3	296.44
29年3月期	193,770	20,683	20,338	10.5	225.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	20,528	△5,908	△14,844	20,972
29年3月期	16,723	△20,379	△3,284	21,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料P.27「5. 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	240,002,404株	29年3月期	240,002,404株
30年3月期	148,937,513株	29年3月期	149,808,513株
30年3月期	90,198,664株	29年3月期	90,193,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ その他特記事項

当社は連結財務諸表において国際会計基準（IFRS）を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書	17
(3) 連結包括利益計算書	18
(4) 連結持分変動計算書	19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	22
1. 継続企業の前提に関する注記	22
2. 報告企業	22
3. 重要な会計方針	22
4. 会計方針の変更	27
5. 会計上の見積りの変更	27
6. 表示方法の変更	28
7. セグメント情報	29
8. 販売費及び一般管理費	31
9. その他の収益	31
10. その他の費用	31
11. 1株当たり当期利益	32
12. 後発事象	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな改善傾向にあるものの、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、先行き不透明な状況が続きました。

当ファッション業界においては、店舗販売を中心とした国内アパレル市場は成熟化する反面、デジタル化の進展に伴い、EC（電子商取引）による個人消費は拡大しており、消費者の購買行動の多様化によって、競争環境は厳しさを増しています。

このような経営環境の中、当社グループでは、2016年3月期より3か年に亘る中期経営計画において抜本的な構造改革に取り組みました。最終年度となる当期は、マーケットや消費者の大きな変化の中で、勝ち続ける企業組織であるために、既存ブランド事業の市場最適化を図るとともに、異なる事業モデルの開発を推進し、競争力を強化することを目的に、2017年4月1日付で事業持株会社体制に移行し、永続性のある事業基盤の構築に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は2,458億29百万円（前年同期比 1.7%減）となりましたが、粗利率の改善と経費の抑制により、コア営業利益は159億23百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は132億25百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融費用、及び法人税の増加などにより、67億43百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、国内小売事業、国内卸売事業及び国際事業を行っています。国内小売事業では、それぞれのブランドの市場最適化を目的に、婦人服、紳士服、雑貨などの業態や百貨店、駅・ファッションビル、ショッピングセンターなどのチャネル毎に分社化を行いました。ブランドポートフォリオ管理により事業戦略を機動的に修正し、成長性と収益性のバランスを図り、商品面においてはブランドらしさや強みを明確に打ち出すため、原産地やものづくりの現場へと赴き、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組みました。

国内卸売事業では、自社ブランドに加えて、取引先専門店のニーズに対応した、他社ブランド商材を当社の展示会の中で提案することに加えて、専門店の抱える様々な課題に対応する、総合ソリューション機能の充実を図っております。

国際事業では、中国、台湾、韓国、タイにおいて、主に販売事業に取り組みました。国や地域の嗜好性や気候、チャネルに応じてブランド提案を行い、国内小売事業と同様に、収益性を重視した改善活動に注力しました。

② 投資事業

投資事業においては、事業持株会社である㈱ワールド及び㈱ワールドインベストメントネットワークを中心にM&A事業と事業のポートフォリオ管理を行っております。

2017年6月には、㈱日本政策投資銀行とファンド運営会社 ㈱W&Dインベストメントデザインを設立し、ファッション特化型の共同運営ファンド「W&Dデザインファンド」を組成しました。同年12月には第一号案件として、セレクトショップ「ザ シークレットクロゼット」、ラグジュアリーブランド「シクラス」を手がける㈱ユアサンクチュアリーに投資し、「事業」と「金融」を両輪に投資先企業の成長を促してまいります。

同12月には、㈱ワールドインベストメントネットワークが、キッチン雑貨専門店「212キッチンストア」並びに、インテリアを中心とした生活提案型店舗「T.C/タイムレスコンフォート」を展開する㈱アスブルンドを子会社化し、既存事業との連携を高めてまいります。また、2018年3月には、アプリベースのサブスクリプション型（利用期間などに応じて料金を支払う方式）のファッションレンタルサービス「サスティナ」を展開する㈱オムニスと資本・業務提携を行い、若年層を中心に関心が高まるシェアリングエコノミー市場にも参入いたしました。

③ デジタル事業

デジタル事業においては、直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」を中心としたEC事業の推進やデジタルソリューション支援事業を行っています。2016年秋冬から取り組みを開始したネットとリアル店舗を融合するオムニチャネル化の一環として、店舗とECの在庫連携を推進しております。

また、他社ブランドのEC支援やファッションECモール「ファッションウォーカー」などを運営する㈱ファッション・コ・ラボは、デジタルソリューション支援事業へ業容を拡大しています。さらに、2017年10月にITコンサルティング企業 フューチャー㈱とのジョイントベンチャーにより設立した、㈱ファステック・アンド・ソリューションズと連携することで、ファッション関連企業の様々なニーズへの対応に着手いたしました。

④ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進しております。生産プラットフォームでは、㈱ワールドプロダクションパートナーズを中心に、生産、調達、貿易、ユニフォームの製造、他社アパレルのODM、OEMに取り組みました。店舗・販売プラットフォームでは、㈱ワールドストアパートナーズにおいて、販売代行、店舗開発、催事の企画・運営などを行っています。

また、2017年4月に設立した㈱ワールドスペースソリューションズでは、自社ブランドの店舗デザインで培った空間設計プラットフォームを活用し、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインを行っており、マンションやショールーム、ホテルといったアパレル以外の他業界に向けた取り組みが拡大するなど新たな事業領域へ展開を広げました。

セグメント売上

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	200,990	33,160	3,747	12,085	249,983	—	249,983
セグメント間収益	11,460	18,300	14,981	139,346	184,087	△184,087	—
計	212,450	51,461	18,729	151,431	434,070	△184,087	249,983

(注) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	199,101	30,835	4,179	11,714	245,829	—	245,829
セグメント間収益	9,872	15,449	14,793	114,571	154,684	△154,684	—
計	208,972	46,284	18,972	126,285	400,514	△154,684	245,829

(注) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28億89百万円増加し、734億26百万円となりました。

これは主に、売上債権及びその他の債権が42億61百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて62億79百万円増加し、1,295億11百万円となりました。

これは主に、無形資産が45億78百万円、その他の金融資産が32億81百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて91億67百万円増加し、2,029億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77億39百万円増加し、928億39百万円となりました。

これは主に、借入金が31億26百万円、その他の流動負債が26億47百万円、仕入債務及びその他の債務が18億10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億1百万円減少し、829億86百万円となりました。

これは主に、借入金が101億74百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億38百万円増加し、1,758億25百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて64億29百万円増加し、271億12百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が67億30百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

205億28百万円の収入（前年同期比38億5百万円 収入増）となりました。

収入増加の主な要因は、税引前当期利益の増加5億86百万円、仕入債務及びその他の債務の減少による支出の減少27億97百万円、棚卸資産の減少による収入の増加14億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

59億8百万円の支出（前年同期比144億71百万円 支出減）となりました。

支出減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少216億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

148億44百万円の支出（前年同期比115億60百万円 支出増）となりました。

支出増加の主な要因は、借入金の返済による支出（純額）の増加123億28百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1億76百万円減少して、209億72百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

期別	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	6.9%	10.5%	13.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5年	6.5年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2倍	18.5倍	35.8倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分（期末）／資産合計（期末）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、雇用や所得の改善などにより、回復基調で推移していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、貿易問題等の影響により、先行き不透明なマーケット環境は継続すると予想しています。

また、当ファッション業界につきましても、個人消費の節約志向が定着しており、総じて厳しい状況が続くと思われま

このような経営環境の中、当社グループは、2019年3月期を次なるトランスフォーメーション（変革）に向けた3カ年のスタートの年として、ブランド事業、投資事業、デジタル事業、プラットフォーム事業のそれぞれが、市場の変化を適確に捉え、相互に連携することで、“総合アパレル企業グループ”からファッション業界における“総合サービス企業グループ”へ進化したいと考えております。

ブランド事業においては、引き続き、各事業会社がそれぞれのブランドの市場最適化を図り、商品力・販売力の向上に努め、既存ブランド・既存店舗の再成長を目指してまいります。

投資事業においては、2018年4月に子会社化した、高感度なリユースセレクトショップ「ラグタグ」などを展開する㈱ティンパンアレイを迎え入れ、既存事業とのシナジー効果を発揮してまいります。

デジタル事業においては、引き続き、直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」を中心としたEC事業を推進するとともに、ファッション関連企業へITを駆使したデジタルソリューション支援を強化してまいります。

プラットフォーム事業においては、BtoB事業の拡大に向けて体制を強化し、機会ロスの低減と新たな事業領域の創出に努めてまいります。

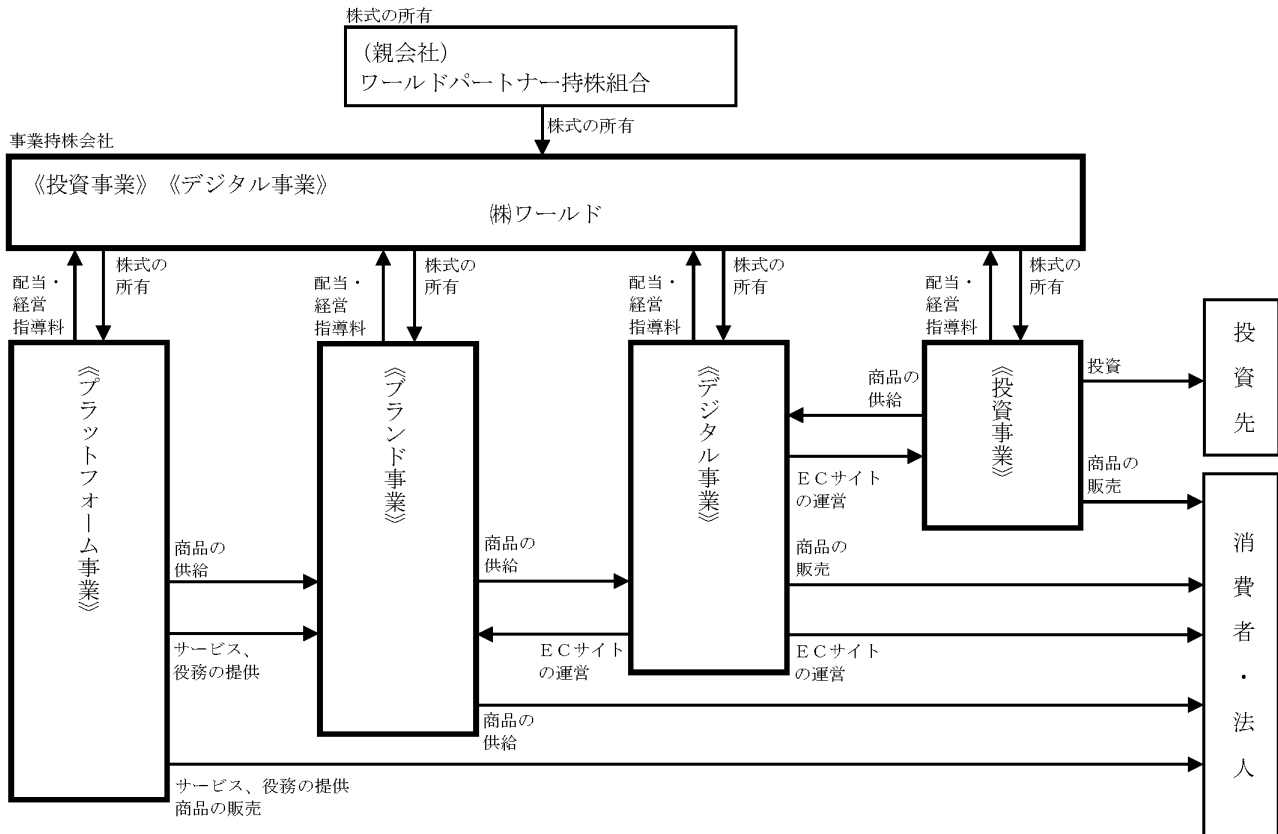
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社40社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。

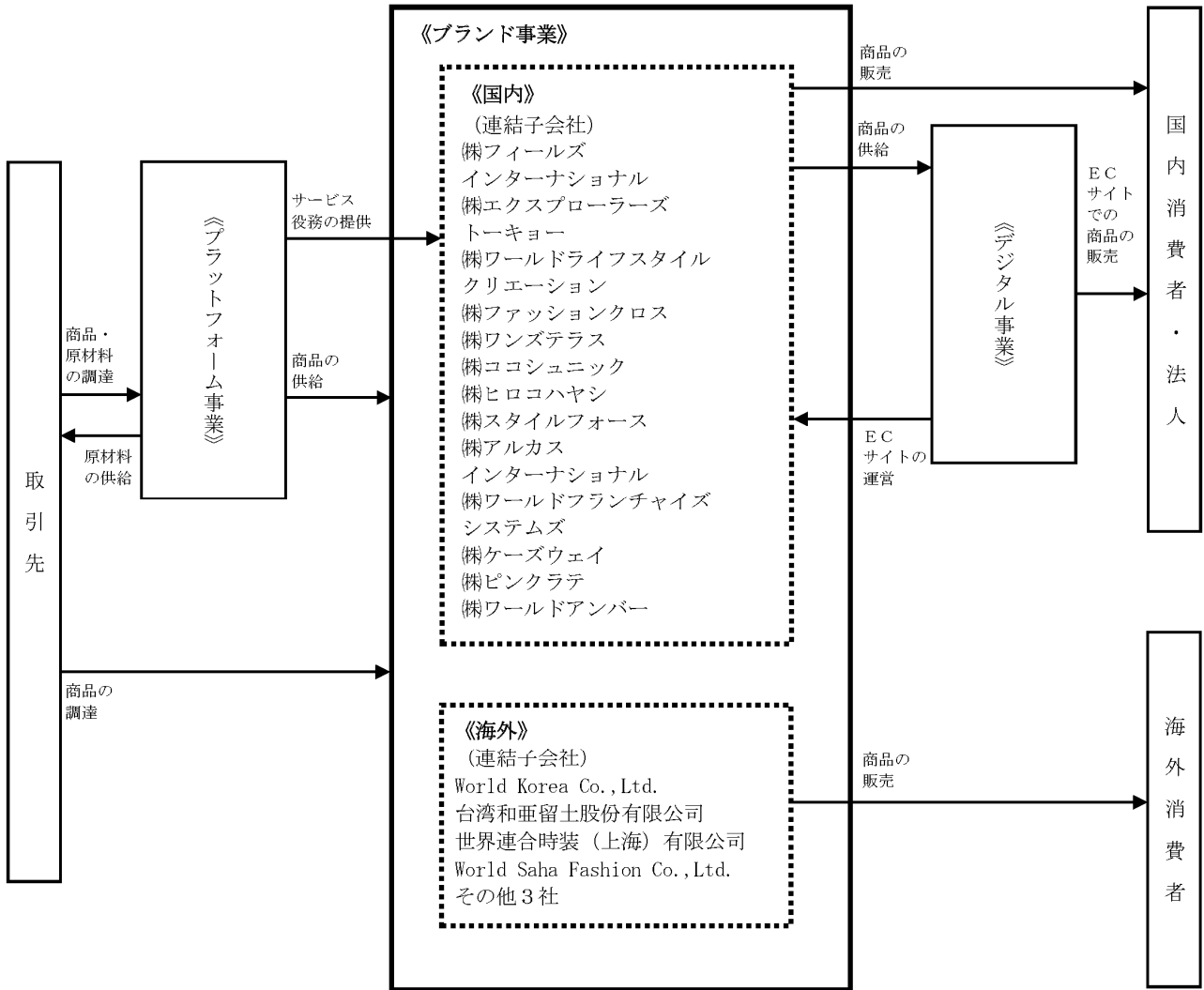
2017年4月に当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことともない、報告セグメントを従来の衣料品販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の販売を営むブランド事業、当社グループからの直接及びファンドを活用した間接での投資・売却等による当社グループの事業ポートフォリオ全体の最適化を目指す投資事業、ファッションに特化したECモール事業及び他社EC事業や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案・実行を行うデジタル事業、衣料品ならびに服飾装身具の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



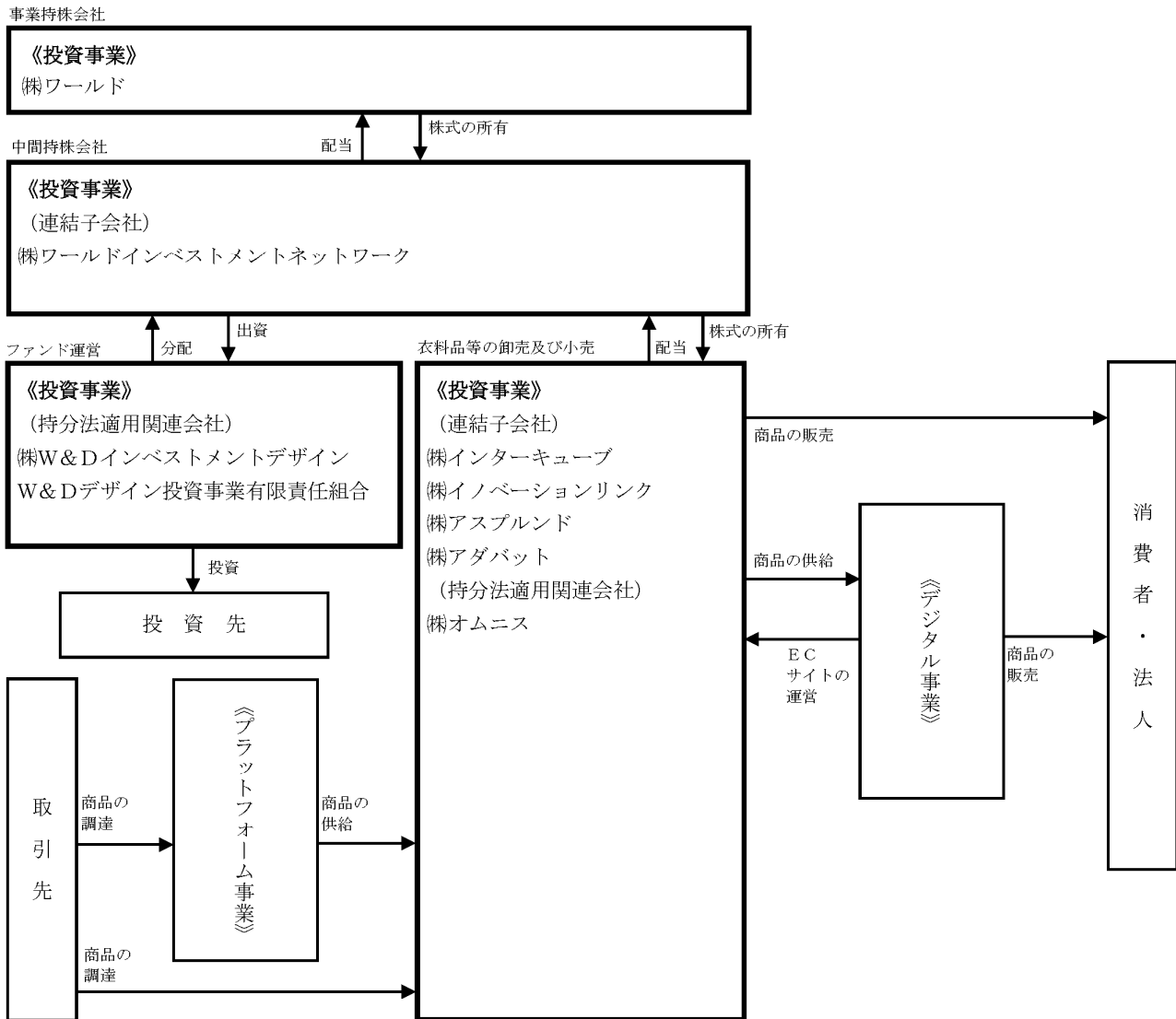
■ブランド事業



ブランド事業では、国内においてミドルアッパー業態とミドルロー・ロー業態及び雑貨業態を運営しております。各ブランド事業を営む子会社は、婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の商品企画を行い、その商品企画に基づいて、当社のプラットフォームを活用して調達した商品を直営店舗、EC販路及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。株式会社ワールドフランチャイズシステムズは、主に株式会社アルカスインターナショナルのフランチャイズ事業を展開しております。株式会社ファッションクロス及び株式会社ワングズテラスは、独自で服飾装身具、生活雑貨等の企画、調達及び販売を行っております。

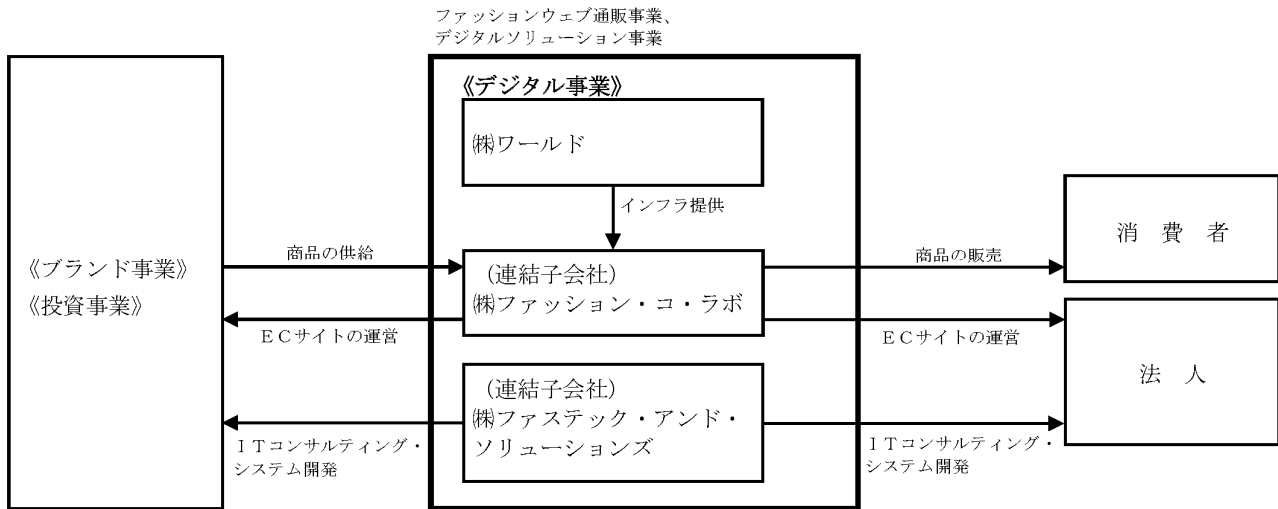
海外においては、日本のブランド事業会社から輸入、もしくは、現地で独立して企画、調達した衣料品ならびに服飾装身具、生活雑貨等を現地で独立して販売しております。

■投資事業



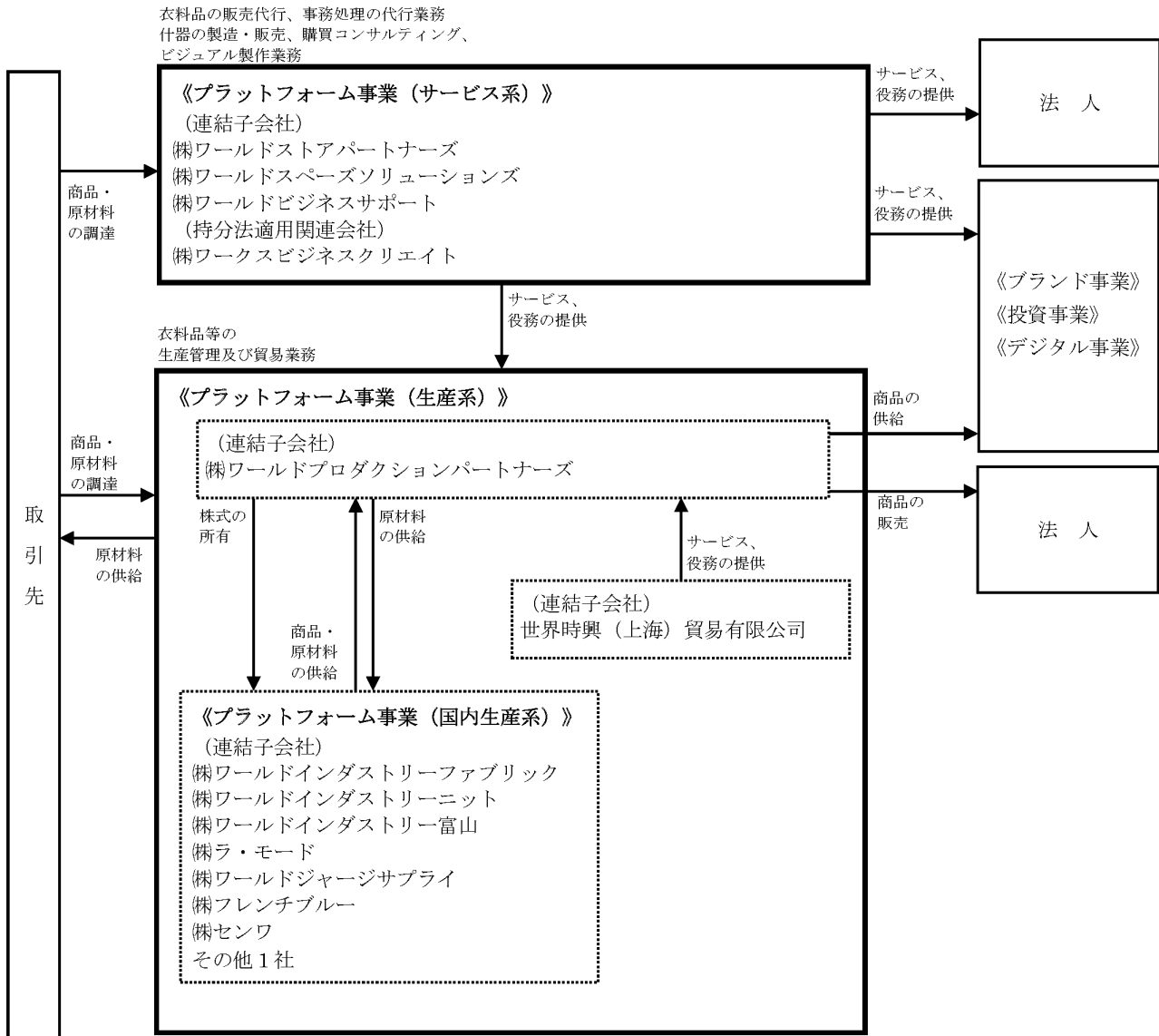
投資事業では、当社が当社グループの各事業会社の株式を直接・間接に所有し、子会社や事業のポートフォリオ管理や経営指導等を行っております。また、株式会社インターキューブがセレクト事業を、株式会社イノベーションリンクが一部S C事業を事業運営しており、収益構造モデルの構築等の開発・改革であるバリューアップ事業を行っております。そして、株式会社W&Dインベストメントデザインが、投資ファンドを通じてファッションに特化したM&A事業を行っております。中間持株会社として、株式会社ワールドインベストメントネットワークが、バリューアップ事業と、M&A事業の二つの事業の管理を行っております。

■デジタル事業



デジタル事業では、株式会社ファッション・コ・ラボが、当社のデジタル担当部門と連携し、ファッションに特化した一般消費者向けのECモール事業を行っております。また、当社グループ会社及び他社に対して、ECサイトの運営受託や、インフラ提供等のデジタルソリューション事業を行っております。

■プラットフォーム事業



プラットフォーム事業では、多業態・多ブランドを支えてきた各種プラットフォームを活用し、株式会社ワールドプロダクションパートナーズが、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット等の国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにて製造された商品や主に中国で生産され世界時興（上海）貿易有限公司を通じて調達した商品の大部分をブランド事業を行う各事業会社に供給しております。また、当社グループ向けだけでなく、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。株式会社ワールドストアパートナーズは、ショッピングセンターなどで展開するブランド事業を行う子会社の直営店舗において販売代行業務を行っております。株式会社ワールドビジネスサポートは、当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。株式会社ワールドスペースソリューションズは、什器の製造・販売及びインテリア設計等の空間創造事業を行っております。

(関係会社の状況)

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
(親会社) ワールドパートナー 持株組合	兵庫県 神戸市 中央区	百万円 252	株式の所有	% 〔65.9〕	名 3	名 -	-	-
(連結子会社) ㈱フィールズ インターナショナル (注) 2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱エクスプローラーズ トーキョー	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ワールド ライフスタイル クリエーション	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ファッションクロス (注) 4	東京都 港区	50	生活雑貨等の企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ワンズテラス (注) 4	東京都 港区	90	生活雑貨等の企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ココシュニック (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	ジュエリーの企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	-	建物の賃貸
㈱ヒロコハヤシ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	皮雑貨等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	1	3	-	-
㈱スタイルフォース (注) 2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱アルカス インターナショナル (注) 2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	建物の賃貸
㈱ワールド フランチャイズ システムズ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	100	ストア業態のフラ ンチャイズ展開	100.0 (100.0)	2	3	-	建物の賃貸
㈱ケーズウェイ	大阪府 吹田市	85	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	-
㈱ピンクラテ	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	-
㈱ワールドアンバー	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	建物の賃貸
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 6,431,510	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	2	貸付金	-
台湾和亜留土 股份有限公司	中華民国 台湾省 台北市	千ニュー 台湾ドル 285,060	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	3	-	-
世界連合時裝(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 21,439	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	2	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
World Saha Fashion Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国 バンコク 都	千バーツ 50,000	衣料品等の企画及 び販売	49.0	—	1	—	—
(株)ワールド インベストメント ネットワーク	兵庫県 神戸市 中央区	5	投資事業	100.0	2	4	貸付金	—
(株)インターキューブ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)イノベーション リンク (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	3	貸付金	建物の賃貸
(株)アスブルンド (注) 4	東京都 港区	90	家具、雑貨等の企 画、輸入、販売	100.0 (100.0)	2	2	—	—
(株)アダバット (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	3	—	—
(株)ファッション・コ ラボ	東京都 港区	80	ファッションに特 化したECモール 事業及びデジタル ソリューション事 業	100.0	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)ファステック・ アンド・ ソリューションズ	東京都 港区	30	ファッション関連 企業へのソリュー ション提供、コン サルティング業務	60.0	—	3	—	建物の賃貸
(株)ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び紳士衣料 品等の販売代行	100.0	2	3	—	建物の賃貸
(株)ワールドスペース ソリューションズ	兵庫県 神戸市 中央区	5	什器の製造・販 売、購買コンサル ティング、ビジュ アル製作	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
(株)ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市 中央区	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)ワールド インダストリー ファブリック (注) 4	岡山県 岡山市 中区	90	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	土地建物等の賃貸
(株)ワールド インダストリーニット (注) 4	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	土地建物等の賃貸
(株)ワールド インダストリー富山 (注) 4	富山県 小矢部市	100	糸及び成型品の染 色・加工・販売	100.0 (100.0)	1	4	—	—
(株)ラ・モード (注) 4	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1 (84.1)	1	4	—	—
(株)ワールド ジャージサプライ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	30	ジャージ素材の製 造	100.0 (100.0)	1	5	—	建物の賃貸
(株)フレンチブルー (注) 4	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	—
(株)センワ (注) 4	福島県 東白川郡 鮫川村	10	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
世界時興（上海） 貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	1	1	—	—
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市 中央区	10	企業の各種事務処 理業務の代行	100.0	2	3	—	建物の賃貸
その他4社								
（持分法適用会社） ㈱W&D インベストメント デザイン （注）4	東京都 港区	3	ファッションに特 化した投資事業	50.0 (50.0)	—	—	—	建物の賃貸
㈱ワークス ビジネスクリエイト	兵庫県 神戸市 中央区	7	給与処理業務の受 託事業	33.4	—	1	—	建物の賃貸
㈱オムニス （注）4	東京都 港区	109	ファッションレン タルアプリ「SU STINA（サス ティナ）」の開 発、運営	46.6 (46.6)	—	1	—	—
W&Dデザイン 投資事業有限責任組合	東京都 港区	1,125	投資ファンド	49.0	—	—	—	—

（注）1 連結売上収益に占める売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の割合が10%を超えている会社は
㈱フィールズインターナショナル、㈱スタイルフォース、㈱アルカスインターナショナルであります。

主要な損益情報等

㈱フィールズインターナショナル（日本基準）	(1) 売上高	58,780百万円
	(2) 経常利益	3,131百万円
	(3) 当期純利益	1,722百万円
	(4) 純資産額	5,197百万円
	(5) 総資産額	19,194百万円
㈱スタイルフォース（日本基準）	(1) 売上高	46,835百万円
	(2) 経常利益	875百万円
	(3) 当期純利益	297百万円
	(4) 純資産額	4,151百万円
	(5) 総資産額	17,020百万円
㈱アルカスインターナショナル（日本基準）	(1) 売上高	38,562百万円
	(2) 経常利益	1,604百万円
	(3) 当期純利益	821百万円
	(4) 純資産額	4,332百万円
	(5) 総資産額	15,762百万円

2 特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社となっております。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,148	20,972
売上債権及びその他の債権	23,787	28,048
棚卸資産	22,347	22,760
その他の金融資産	1,610	-
その他の流動資産	1,647	1,646
流動資産合計	70,538	73,426
非流動資産		
有形固定資産	50,986	48,631
無形資産	59,209	63,787
持分法で会計処理されている投資	-	922
繰延税金資産	4,793	5,421
その他の金融資産	8,180	10,539
その他の非流動資産	64	211
非流動資産合計	123,232	129,511
資産合計	193,770	202,938

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	43,112	44,921
未払法人所得税	2,778	3,249
借入金	34,226	37,351
その他の金融負債	3,336	3,021
その他の流動負債	1,648	4,296
流動負債合計	85,099	92,839
非流動負債		
借入金	59,096	48,922
退職給付に係る負債	2,387	2,361
引当金	1,575	5,887
その他の有利子負債	16,133	16,188
その他の金融負債	8,796	9,627
非流動負債合計	87,987	82,986
負債合計	173,087	175,825
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	396	273
利益剰余金	22,125	28,868
自己株式	△3,542	△3,521
その他の資本の構成要素	847	864
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,338	26,995
非支配持分	346	117
資本合計	20,683	27,112
負債及び資本合計	193,770	202,938

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	7	249,983	245,829
売上原価		103,768	100,941
売上総利益		146,215	144,888
販売費及び一般管理費	8	131,752	128,965
その他の収益	9	1,819	1,055
その他の費用	10	4,216	3,737
持分法による投資損失		1	17
営業利益		12,066	13,225
金融収益		643	328
金融費用		2,151	2,409
税引前当期利益		10,558	11,144
法人所得税		2,371	4,424
当期利益		8,187	6,720
当期利益の帰属：			
一親会社の所有者		8,150	6,743
一非支配持分		37	△22
		8,187	6,720
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり当期利益(単位：円)	11	90.36	74.75
希薄化後1株当たり当期利益(単位：円)	11	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	8,187	6,720
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	328	1
合計	328	1
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△184	△66
在外営業活動体の換算差額	△638	86
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	—	—
合計	△822	19
税引後その他の包括利益	△495	20
当期包括利益	7,692	6,741
当期包括利益の帰属：		
— 親会社の所有者	7,648	6,759
— 非支配持分	44	△19
	7,692	6,741

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	511	396	13,975	△3,542
当期包括利益				
当期利益	—	—	8,150	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	8,150	—
所有者との取引額等				
非支配持分の取得	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—
2017年3月31日残高	511	396	22,125	△3,542

その他の資本の構成要素

	売却可能 金融資産 の公正価 値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動額の有 効部分	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	250	27	70	1,001	1,349	12,690	225	12,915
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	8,150	37	8,187
その他の包括利益	△184	—	328	△645	△502	△502	7	△495
当期包括利益合計	△184	—	328	△645	△502	7,648	44	7,692
所有者との取引額等								
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	76	76
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	76	76
2017年3月31日残高	67	27	397	356	847	20,338	346	20,683

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	511	396	22,125	△3,542
当期包括利益				
当期利益	—	—	6,743	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	6,743	—
所有者との取引額等				
自己株式の処分	—	6	—	21
株式報酬取引	—	0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△123	—	21
2018年3月31日残高	511	273	28,868	△3,521

その他の資本の構成要素

	売却可能 金融資産 の公正価 値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動額の有 効部分	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	67	27	397	356	847	20,338	346	20,683
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	6,743	△22	6,720
その他の包括利益	△66	—	1	82	17	17	3	20
当期包括利益合計	△66	—	1	82	17	6,759	△19	6,741
所有者との取引額等								
自己株式の処分	—	—	—	—	—	26	—	26
株式報酬取引	—	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△128	△222	△350
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	12	12
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	△102	△210	△312
2018年3月31日残高	0	27	398	438	864	26,995	117	27,112

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	10,558	11,144
減価償却費及び償却費	6,514	6,386
匿名組合投資利益	△407	△22
金融費用	2,151	2,409
固定資産売却益	△518	△249
関係会社株式売却益	△749	—
固定資産除売却損	1,405	851
減損損失	1,215	1,279
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,640	△2,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	351	1,764
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,355	△558
未払消費税の増減額 (△は減少)	△880	1,975
その他	△341	2,328
小計	17,583	24,873
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△860	△4,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,723	20,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,609	△2,960
有形固定資産の売却による収入	3,845	4,538
投資有価証券の売却による収入	348	1,073
子会社の取得による支出	—	△4,845
関連会社株式の取得による支出	—	△933
無形資産の取得による支出	△595	△1,673
差入保証金の差入による支出	△2,011	△3,633
差入保証金の回収による収入	2,555	1,278
匿名組合からの分配による収入	—	1,503
利息及び配当金の受取額	217	58
その他	△129	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,379	△5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,720	△2,454
長期借入れによる収入	61,131	4,884
長期借入返済による支出	△85,278	△12,185
利息の支払額	△902	△573
金融手数料の支払額	△999	△156
自己株式の売却による収入	—	26
その他の金融負債の返済による支出	△4,031	△4,048
非支配持分からの払込による収入	76	12
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△14,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,022	△176
現金及び現金同等物の期首残高	28,169	21,148
現金及び現金同等物の期末残高	21,148	20,972

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社40社及び持分法適用関連会社4社より構成されており、連結子会社の名称及び事業内容等は2. 企業集団の状況（関係会社の状況）に記載しております。

2017年4月に当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、報告セグメントを従来の衣料品販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「プラットフォーム事業」、「デジタル事業」及び「投資事業」の4区分に変更しております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の販売を営むブランド事業、当社グループからの直接及びファン্ডを活用した間接での投資・売却等による当社グループの事業ポートフォリオ全体の最適化を目指す投資事業、ファッションに特化したECモール事業及び他社EC事業や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案・実行を行うデジタル事業、衣料品ならびに服飾装身具の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当該企業を支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

(3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計期間末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

② 非デリバティブ金融負債

金融負債は、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責または取消、失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債として、有利子負債、仕入債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。

非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。

当社グループは、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けた全ての連結会計年度にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分はその他の資本の構成要素として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジの要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

尚、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

① のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(9) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスクと経済的便益が当社グループに帰属するリースを、ファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リースの場合、リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、当初認識しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。利息費用は、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理しております。

ファイナンス・リースにより取得したリース資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース期間にわたって定額を費用処理しております。変動リース料は発生したリース期間の費用として認識しております。

(10) 資産の減損

① 有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。全社資産については、減損の兆候を判定する際に個々の資金生成単位に配分しております。

減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。

「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

② のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、每期、減損のテストが行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割引くことで算定しております。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 収益

収益は、販売した商品に対して受領する対価の公正価値で測定されます。

商品の販売

商品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、商品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

主に、店頭販売においては顧客に引き渡された時点、Web及び卸販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、匿名組合投資利益、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されています。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金及び匿名組合投資利益は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益については、(5) 金融商品③「デリバティブ及びヘッジ会計」を参照ください。

(17) 法人所得税等

① 法人所得税

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されています。ただし、その他の包括利益または資本で直接認識される項目に係る法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

② 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(18) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

4. 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

5. 会計上の見積りの変更

当社及び連結子会社では、近年のEC（電子商取引）の拡大によるファッション業界の事業環境の変化に伴って、2016年3月期より抜本的な構造改革に取り組んでおり、当連結会計年度からは更に成長戦略を反映した中期経営計画を推進することにあたり、店舗の出退店戦略も大幅な見直しを行いました。この店舗戦略の見直しに伴って、当連結会計年度の期首より小売店舗の不動産賃貸借契約に係る資産除去債務の見積りの変更を行っております。この変更による影響額は、連結財政状態計算書上の引当金3,741百万円、有形固定資産3,741百万円、連結損益計算書上の資産除去債務にかかる減価償却費362百万円であります。

6. 表示方法の変更

①連結損益計算書の組替えの内容

従来「事業利益」と表示していたものを「営業利益」へ表示変更しております。

②連結損益計算書の組替えた項目の金額

損益表示の名称を変更するのみであるため、金額の影響はありません。

③連結損益計算書の組替えの理由

金融庁が2016年3月31日に公表した「IFRSに基づく連結財務諸表の開示例」を積極的に採用することにより比較可能性を高めるため表示変更をしております。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当連結会計年度より当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにもない、報告セグメントを従来の衣料販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

尚、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	200,990	33,160	3,747	12,085	249,983	—	249,983
セグメント間収益	11,460	18,300	14,981	139,346	184,087	△184,087	—
計	212,450	51,461	18,729	151,431	434,070	△184,087	249,983
セグメント利益(注1)	9,514	4,440	499	1,544	15,997	△1,534	14,463
減損損失	△35	△1,180	—	—	△1,215	—	△1,215
その他の収益・費用 (純額)	△1,242	△245	△71	△70	△1,628	447	△1,182
営業利益	8,237	3,015	428	1,474	13,153	△1,088	12,066
金融収益	—	—	—	—	—	—	643
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,151
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,558
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,125	1,859	1,236	293	6,514	—	6,514

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	199,101	30,835	4,179	11,714	245,829	—	245,829
セグメント間収益	9,872	15,449	14,793	114,571	154,684	△154,684	—
計	208,972	46,284	18,972	126,285	400,514	△154,684	245,829
セグメント利益（注1）	9,980	6,589	658	1,255	18,482	△2,558	15,923
減損損失	—	△1,084	—	△195	△1,279	—	△1,279
その他の収益・費用 （純額）	△1,206	△59	△50	△357	△1,671	252	△1,419
営業利益	8,774	5,446	608	703	15,531	△2,307	13,225
金融収益	—	—	—	—	—	—	328
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,409
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	11,144
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,523	1,257	1,390	217	6,386	—	6,386

（注1）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注2）調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

8. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	46,731	47,299
販売促進費	6,001	6,538
荷造運搬費	9,743	9,609
賃借料	20,771	19,277
歩率家賃	21,145	20,033
減価償却費及び償却費	6,386	6,299
その他	20,974	19,910
合計	131,752	128,965

9. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替差益	100	—
受取補償金	87	465
固定資産売却益	518	249
関係会社株式売却益	749	—
その他	365	340
合計	1,819	1,055

10. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品廃棄損	705	565
為替差損	—	45
退店損失	472	380
固定資産除売却損	1,405	851
減損損失	1,215	1,279
その他	419	632
合計	4,216	3,754

11. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,150	6,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,194	90,199
1株当たり当期利益(円)	90.36	74.75

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 後発事象

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は株式会社ワールドインベストメントネットワークを通じて2018年4月2日付で、株式会社ティンパンアレイの全株式を取得いたしました。

この取得の目的は、“シェアリングエコノミー”として若年層を中心に注目が高まる二次流通市場において、ワールドグループと双方の経営資源を掛け合わせることで、ファッション感度の高いユーズドセレクトショップのパイオニアである株式会社ティンパンアレイのリユース事業の魅力と強みをより一層追求していくためであります。

(2) 取得日における支払対価

現金 4,300百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。